

平成17年2月期

決算短信(非連結)

平成17年4月15日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798
 (URL <http://www.ystable.co.jp>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役 金山精三郎
 問合せ先 責任者役職 専務取締役管理本部長
 氏名 庄司 靖

TEL (03)5412-0065
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成17年4月15日
 定時株主総会開催日 平成17年5月28日

1. 平成17年2月期の業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月期	6,235	25.9	326	23.9	337	31.7
平成16年2月期	4,950	29.2	263	23.2	256	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成17年2月期	170	34.1	8,499	54	8,224	60	21.6	14.0	5.4			
平成16年2月期	126	17.5	21,578	92	—	—	27.3	16.1	5.2			

(注)①持分法投資損益 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

②期中平均株式数 平成17年2月期 20,012株 平成16年2月期 5,880株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成16年2月期の計算上の株主資本及び総資本からは、新株式払込金248,400千円を控除しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当額						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成17年2月期	0	0	0	0	0	0	0	—	—
平成16年2月期	0	0	0	0	0	0	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
平成17年2月期	3,124	—	1,044	—	33.4	51,542	92	
平成16年2月期	1,945	—	776	—	39.9	89,786	53	

(注)①期末発行済株式数 平成17年2月期 20,259株 平成16年2月期 5,880株

②期末自己株式数 平成16年2月期 一株 平成15年2月期 一株

③平成16年2月期の1株当たり株主資本の計算上、株主資本から、新株式払込金248,400千円を控除しております。

(4) キャッシュフローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュフロー		投資活動による キャッシュフロー		財務活動による キャッシュフロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
平成17年2月期	331	—	△1,199	—	941	—	780	—
平成16年2月期	361	—	△360	—	265	—	707	—

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	3,788	291	148	0	0	—	—	—	—
通期	7,838	625	318	—	—	0	0	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)15,694円40銭

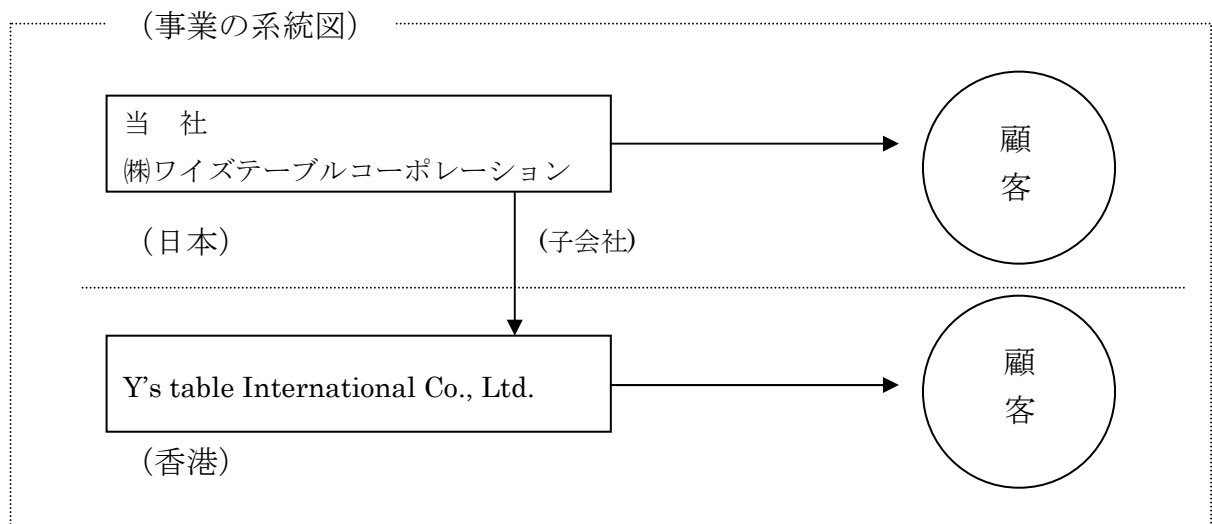
(注)平成17年4月15日現在発行済株式数(20,262株)を基準に期中平均株式数により算出しております。

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や実績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料を御参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社グループは、主としてレストランの運営を行っており、当社及び海外子会社1社で構成されております。子会社は、アジア地域でのレストランの展開を前提として平成16年12月に香港に設立しておりますが、現時点において、具体的な出店には至っておりません。

事業の系統図は以下の通りです。



2 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社の提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立間もないことから事業基盤を早急に固めることを優先させていたため、設立以降現在に至るまで利益配分を実施しておりません。今後につきましては、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保を重視していく方針であります。株主への利益配当も重要な経営課題であると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、当社の株価水準の動向を勘案し、株式分割などにより適切な対応を図りたいと考えております。なお、当社は既に平成16年7月16日を効力発生日とする1:3の株式分割を実施しております。

また、当社では、取締役及び従業員のモチベーション向上を目的に、ストックオプション制度を導入しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上です。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年2月末日において、東京都内を中心に27店舗のレストラン等を展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」(ゼックス)をはじめとした高級業態が11店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態が16店舗となっております。高級業態につきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図っていきたくと考えております。カジュアル店舗につきましては、既存店舗のリニューアルによる活性化を行うと同時に、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針です。平成16年4月より本格的にスタートしたピッツァのデリバリー事業は順調な進捗をみせており、FCも含めた多店舗化の体制を構築しつつあります。このピッツァのデリバリー事業を主体としたカジュアル業態のイタリアン部門は、今後の多店舗展開において、機動的な出店体制及び迅速な意思決定を必要とするため、平成17年5月28日の定時株主総会の承認をもって会社分割により連結子会社とする予定です。

また、既存店舗の収益性向上等を目的としたブライダル・パーティー事業をはじめとして、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。

さらには、複数の業態(ブランド)を有することを活かした東南アジア等海外への進出を目指しており、平成16年12月には、香港に現地法人を設立いたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、景気は回復基調にはあるものの、依然として先行き不透明な状況にあり、経営環境は引き続き厳しいことが推測されます。また、当社を取り巻く環境としては、年金問題や雇用環境に改善が図られないことによる生活不安を背景に、個人消費の勢いは依然として厳しく、今後とも経営環境は予断を許さない状況にあると言えます。

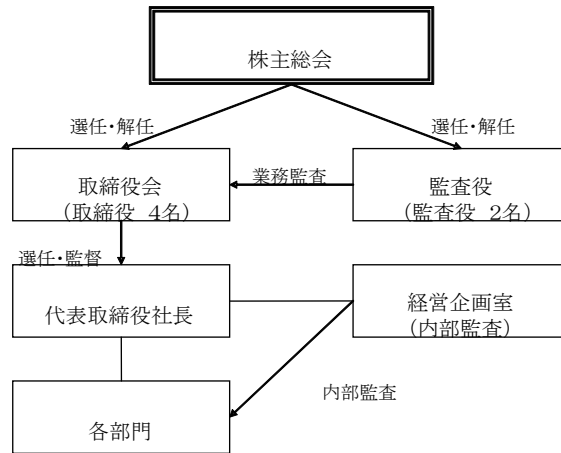
一方で、同業他社の出店意欲は旺盛なものがあり、異業種からの新規参入者もふくめ、競争環境はさらに激化していくものと考えております。当社といたしましては、既存店舗の収益性向上と独自のブランド価値の確立により高収益な店舗運営体制とすることが最大の課題であると考えております。そのため、スクラップアンドビルドや各種施策の実施による既存店舗の活性化を行うと共に新たな事業分野への進出

等により事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいり所存でございます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実は長期的な企業価値の増大につながると考えており、健全性・透明性の高い経営を实践すべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図っていく所存です。

当社では、業務執行・内部統制等の仕組みとして以下の体制を構築しております。



・ 取締役会

取締役会は、4名の取締役で構成されております。取締役会は、定時で毎月1回の開催と、緊急性がある場合には、臨時で開催しており、監査役2名も出席しております。

・ 経営会議

取締役会を補完する機関として、毎月1回以上、取締役及び担当部門長等が参加して行われております。取締役会で協議・決裁する事項の事前協議や事後フォローを行うことを主な目的としております。

・ 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査、会計監査人との連携も行われており、取締役の業務執行全般に亘り監視する体制を整えております。また、月次での監査報告書が取締役会宛に提出されております。

・ 内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等会社の経営管理に資することを目的として経営企画室にて内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外監査役と当社は、取引等での利害関係は一切ありません。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み)

当社は、平成15年3月に監査役を1名増員し2名体制にすることで、経営監視機能の強化を図っております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役2名共に社外より選任しております。今後とも、適法かつ合理的な経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスの体制

整備を推進してまいります。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者取引は、代表取締役社長である金山精三郎の個人保証が一部の取引に残っておりますが、それ以外の取引は全て平成15年2月期末迄に解消しております。今後につきましては、新規の取引は原則発生させない方針であります。

(9) 事業等のリスク

当社の業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下のとおり、当社の事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社が考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。

(会員事業について)

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成17年2月末日時点で約2千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合について)

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社におきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態をもつことや複合店舗の形態を生かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等に顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(出店政策について)

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して決定しておりますが、当社の希望する条件に見合う物件が見つからない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEX グループの店舗について

XEX グループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、XEX グループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社は、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティー事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティー事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。

また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、現時点での店舗数が少ないことから、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社は、出店地・顧客層・コンセプトに合わせる形で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社では店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

(1) 商標権について

当社では、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社では第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけこっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社の調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社が第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に関連し、当社はブランド統一を図るために、「Salvatore」が含まれる店舗の名称については「Salvatore Cuomo」に変更をしており、それに関連する商標の登録を出願中であります。

「SALVATORE」の商標権は第三者が保有しており、平成12年8月、当該第三者から当社の取締役である重田サルバトーレ宛(以下「重田」といいます。)に、「SALVATORE」を含む店舗名の使用停止の要求がありましたが、重田より、店舗名は自身のイタリア語名に因むものであり、この店舗名を使用する正当な権利を有する旨の回答をしております。

当社としては、重田より同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用する正当な権利を有しているものと判断しております。しかしながら、当社店舗名に関して紛争が生じた場合には、損害賠償請求、差止請求などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。また、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用権を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社のブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成 15 年 4 月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成 15 年 4 月 1 日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗をブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が 10 年間の独占使用権を得ており、他の店舗等での使用に関しても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も 6 ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ、残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社におきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社はこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 15 年 5 月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられおり、当社におきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成 15 年 7 月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。

労務面においては、平成 16 年の年金制度改革案として、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大することが検討されており、同制度の適用により、新たに社会保険に加入する労働者の増加による費用負担が発生する可能性があります。

平成 17 年 4 月からは、個人情報保護法に関する法律が全面施行されており、当社もその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社においてもその対応のため費用負担が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の

採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。

しかしながら、今後、当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社の経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社のイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、兩人への依存度が高くなっております。当社は、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、兩人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 当事業年度の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加などから、景気回復の兆しがみられているものの、依然として、個人消費の回復は不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、猛暑や台風の影響もあり、個人消費の回復がないまま、業界内の競争は依然として激しく、既存店売上高についても前年比で厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社では新規出店においては集客性の高い好条件の物件を厳選し、なかでも XEX グループの店舗については、ブライダルを意識した店舗形態を図ること等で収益性の高いモデルの構築を目指してまいりました。またカジュアルレストラングループにおいては、将来の収益基盤として多店舗化が可能な「ナポリピッツァ」のデリバリー（イートイン併設）事業（PIZZA SALVATORE CUOMO）をスタートさせました。

具体的には、XEX グループにおいて、平成 16 年 3 月に愛知県名古屋市の JR セントラルタワーズに高級イタリアン業態として「The Kitchen Salvatore Cuomo」、平成 16 年 11 月には大阪市北区の大規模商業施設であるハービスエントに複合高級業態の「XEX WEST」を出店いたしました。また業務委託形式にて、平成 16 年 8 月には港区赤坂に若手シェフ長坂昌樹氏とのコラボレーション形式によるチャペル併設レストラン「RESTAURANT TANGA」（フュージョンフレンチレストラン）、平成 16 年 9 月には六本木ヒルズ内に Bar（バー）「CURTAIN CALL」を出店いたしました。カジュアルレストラングループにおいては、ナポリピッツァのイートイン兼デリバリー店舗「PIZZA SALVATORE CUOMO」を 16 年 4 月以降、6 店舗（港区白金、渋谷区鶯谷町、新宿区四谷、世田谷区野沢、港区西麻布、浦安市北栄）を出店いたしました。以上当期間計 10 店舗の増加により当期末店舗数は 27 店舗となりました。

既存店舗につきましても、活性化を図るためにメニューの見直し等を行うとともに平成 17 年 2 月に伊太利亜市場 BAR 本店を改装し、リニューアルオープンしております。

また、「PIZZA SALVATORE CUOMO」の早期の多店舗展開を実現するために、フランチャイズ事業を開始し、平成 16 年 12 月には FC1 号店を中野区中央に出店いたしました。

さらには、今後のアジア地域への出店を見据えて、平成 16 年 12 月に香港に現地法人として、Y's table International Co., Ltd. を設立しております。

(当事業年度の出店状況)

出店時期	ブランド (店舗名)	場所
平成 16 年 3 月	The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA	名古屋市中村区
平成 16 年 4 月	PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE	港区白金
平成 16 年 5 月	PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA	渋谷区鶯谷町
平成 16 年 8 月	RESTAURANT TANGA	港区赤坂
平成 16 年 9 月	CURTAIN CALL	港区六本木
平成 16 年 10 月	PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA	世田谷区野沢
平成 16 年 11 月	PIZZA SALVATORE CUOMO YOTSUYA	新宿区四谷
平成 16 年 11 月	XEX WEST	大阪市北区
平成 16 年 11 月	PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU	港区西麻布
平成 17 年 2 月	PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU	浦安市北栄

この結果として売上高 6,235,142 千円(前年同期比 25.9%増)、営業利益 326,067 千円(前年同期比 23.9%増)、経常利益 337,487 千円(前年同期比 31.7%増)を計上し、当期純利益は 170,092 千円(前年同期比 34.1%増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、景気は回復基調にはあるものの、個人消費の大幅な回復は期待できない状況にあり、経営環境は引き続き厳しいことが予測されます。

当社におきましては、引き続き、競争力のあるコンテンツを中心とした店舗展開及び既存店の活性化を図ることを重点課題としております。

平成 17 年 6 月 1 日より会社分割によりカジュアルイタリアン部門が連結子会社となる予定ですが、そのなかでは、ナポリピッツアのイトイン兼デリバリー店舗「PIZZA SALVATORE CUOMO」に軸をおいた出店を行っていく方針です。

また XEX グループでは、主に既存店舗のリニューアルによる店舗の活性化を行うことで収益性の向上に努めます。さらに海外出店についても候補となる物件を探しており、早期の出店を目標としております。

以上の結果から、次期の見通しにつきましては、売上高 7,838 百万円、経常利益 625 百万円、当期純利益 318 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新規大型店出店に伴う投資活動による支出はあったものの、営業活動により得た資金及び銀行借入等の財務活動により調達した資金で補うことができました。その結果、資金は前期に比べて72,788千円増加し、当事業年度末残高は780,161千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果得られた増加資金は331,154千円(前年比率91.6%)であります。この増加資金の主な原因は、税引前当期純利益の333,526千円及び減価償却費180,020千円による増加であります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果支出した資金は1,199,975千円（前年比率333.1%）であります。この投資活動で使用した資金は主に、「XEX WEST」（大阪市）や、「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」（名古屋市）、「RESTAURANT TANGA」（港区）等の新規出店等に伴う有形固定資産の取得879,539千円の支出並びに、敷金及び保証金の増加による130,028千円の支出によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果得られた増加資金は941,609千円（前年比率354.8%）であります。この増加資金の主な原因は、上述のとおり長期借入金の調達による収入1,200,000千円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
自己資本比率 (%)	39.9	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	(注 1) —	273.7
債務償還年数 (年)	1.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.7	27.2

* 自己資本比率：自己資本／総資産

* 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

* 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 当社は、平成 16 年 3 月 1 日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成 16 年 2 月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

* 留意事項

本資料には、当社の本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載につきましては、今後、様々な要因により変動する可能性があります。

4 【財務諸表等】

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		前年対比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		707,373		780,161		72,788
2 売掛金		186,981		240,344		53,363
3 原材料		52,221		79,035		26,814
4 貯蔵品		11,950		13,085		1,135
5 前渡金		1,182		3,907		2,725
6 前払費用		62,264		84,622		22,358
7 繰延税金資産		18,969		17,362		△1,607
8 短期貸付金		—		44,000		44,000
9 従業員短期貸付金		1,150		450		△700
10 その他		575		123		△452
流動資産合計		1,042,670	53.6	1,263,093	40.4	220,423
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		647,687		1,404,808		
減価償却累計額		257,752	389,934	328,456	1,076,352	686,418
(2) 構築物		41,053		45,158		
減価償却累計額		12,095	28,958	15,492	29,666	708
(3) 車両運搬具		29,764		30,194		
減価償却累計額		20,757	9,007	24,930	5,263	△3,744
(4) 器具備品		384,461		462,877		
減価償却累計額		177,153	207,308	264,824	198,052	△9,256
(5) 建設仮勘定			7,178		12,703	5,525
有形固定資産合計		642,386	33.0	1,322,038	42.3	679,652
2 無形固定資産						
(1) 商標権			784		1,689	905
(2) ソフトウェア			14,550		34,058	19,508
(3) ソフトウェア仮勘定			20,000		4,698	△15,302
(4) その他			2,089		2,089	—
無形固定資産合計			37,424		42,536	5,112
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		10,000	10,000
(2) 関係会社株式			—		94,084	94,084
(3) 従業員長期貸付金			450		—	△450
(4) 長期前払費用			4,696		9,007	4,311
(5) 繰延税金資産			1,106		6,321	5,215
(6) 保険積立金			6,529		36,773	30,244
(7) 敷金及び保証金			210,208		340,236	130,028
投資その他の資産合計			222,990		496,423	273,433
固定資産合計			902,802		1,860,998	958,196
資産合計			1,945,472		3,124,092	1,178,620

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		前年対比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		153,999		189,911		35,912
2 短期借入金		100,000		—		△100,000
3 一年以内返済長期借入金		147,200		439,200		292,000
4 未払金		295,002		319,999		24,997
5 未払費用		1,085		1,287		202
6 未払法人税等		75,006		102,458		27,452
7 未払消費税等		27,242		32,752		5,510
8 前受金		7,034		10,667		3,633
9 預り金		6,473		7,533		1,060
10 ポイント引当金		30,084		22,462		△7,622
流動負債合計		843,129	43.3	1,126,272	36.1	283,143
II 固定負債						
1 長期借入金		164,500		825,300		660,800
2 長期未払金		40,807		12,869		△27,938
3 預り保証金		120,690		115,442		△5,248
固定負債合計		325,997	16.8	953,611	30.5	627,614
負債合計		1,169,127	60.1	2,079,884	66.6	910,757
(資本の部)						
I 資本金	※1	186,000	9.5	314,625	10.1	128,625
II 新株式払込金	※2	248,400	12.8	—	—	△248,400
III 資本剰余金						
1 資本準備金		125,000		342,545		
資本剰余金合計		125,000	6.4	342,545	10.9	217,545
IV 利益剰余金						
1 利益準備金		3,250		3,250		—
2 任意積立金						
別途積立金		4,000		4,000		—
3 当期未処分利益		209,694		379,787		170,093
利益剰余金合計		216,944	11.2	387,037	12.4	170,093
資本合計		776,344	39.9	1,044,208	33.4	267,864
負債及び資本合計		1,945,472	100.0	3,124,092	100.0	1,178,620

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		前年対比 増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,950,638	100.0	6,235,142	100.0	1,284,504	
II 売上原価			4,127,722	83.4	5,226,653	83.8	1,098,931	
売上総利益			822,916	16.6	1,008,489	16.2	185,573	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		54,960			53,160			
2 給与手当		146,017			175,645			
3 法定福利費		15,803			19,737			
4 地代家賃		28,901			29,744			
5 減価償却費		10,532			16,012			
6 旅費交通費		11,192			33,385			
7 支払手数料		183,169			168,181			
8 広告宣伝費		25,309			70,996			
9 従業員募集費		13,800			33,129			
10 その他		70,039	559,725	11.3	82,428	682,421	10.9	122,696
営業利益			263,191	5.3	326,067	5.3	62,876	
IV 営業外収益								
1 受取利息		9			603			
2 協賛金受入		—			29,700			
3 保険解約返戻金		6,513			—			
4 預り保証金戻入益		4,272			3,357			
5 雑収入		2,888	13,685	0.3	6,006	39,667	0.6	25,982
V 営業外費用								
1 支払利息		11,304			12,182			
2 新株発行費		—			8,960			
4 公開関連費用		8,551			6,078			
5 雑損失		675	20,531	0.4	1,025	28,247	0.5	7,716
經常利益			256,344	5.2	337,487	5.4	81,143	
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	9,178	9,178	0.2	3,960	3,960	0.1	△5,218
税引前当期純利益			247,166	5.0	333,526	5.3	86,360	
法人税、住民税及び 事業税		117,893			167,041			
法人税等調整額		2,389	120,282	2.4	△3,608	163,433	2.6	43,151
当期純利益			126,884	2.6	170,092	2.7	43,208	
前期繰越利益			82,810		209,694		126,884	
当期未処分利益			209,694		379,787		170,093	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	前年対比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		247,166	333,526	86,360
減価償却費		164,567	180,020	15,453
ポイント引当金の増減額		1,690	△7,622	△9,312
預り保証金の減少額		△6,646	△5,247	1,399
受取利息		△9	△603	△594
保険解約返戻金		△6,513	—	6,513
支払利息		11,304	12,182	878
新株発行費		—	8,960	8,960
有形固定資産除却損		9,178	2,029	△7,149
売上債権の増加額		△57,205	△53,362	3,843
未収入金の増減額		△575	452	1,027
たな卸資産の増加額		△20,394	△27,948	△7,554
前払費用の増加額		△13,435	△22,169	△8,734
仕入債務の増加額		28,038	35,911	7,873
未払金の増加額		172,016	23,014	△149,002
未払費用の減少額		△35,116	△24	35,092
前受金の増加額		312	3,317	3,005
預り金の増減額		△847	1,059	1,906
未払消費税等の増加額		10,855	5,509	△5,346
その他の増減額		1,549	△8,412	△9,961
小計		505,937	480,595	△25,342
利息の受取額		9	918	909
利息の支払額		△11,057	△10,768	289
法人税等の支払額		△133,414	△139,590	△6,176
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,473	331,154	△30,319
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△323,627	△879,539	△555,912
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000	△10,000
関係会社株式の取得による支出		—	△94,084	△94,084
貸付金の増減額		△1,390	—	1,390
貸付金の回収による収入		—	3,022	3,022
貸付けによる支出		—	△45,872	△45,872
敷金及び保証金の増加額		△28,998	△130,028	△101,030
無形固定資産の取得による支出		△34,266	△13,229	21,037
保険積立解約による収入		37,702	—	△37,702
その他投資等による支出		△9,652	△30,243	△20,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△360,233	△1,199,975	△839,742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△69,750	△100,000	△30,250
長期借入金の調達による収入		200,000	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△113,266	△247,200	△133,934
新株式払込金による収入		248,400	—	△248,400
増資による収入		—	88,809	88,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		265,384	941,609	676,225
IV 現金及び現金同等物の増加額		266,624	72,788	△193,836
V 現金及び現金同等物の期首残高		440,748	707,373	266,625
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	707,373	780,161	72,788

④ 【利益処分案】

		前事業年度 (平成16年2月期)	当事業年度 (平成17年2月期)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処分利益		209,694	379,787
II 利益処分額		—	—
III 次期繰越利益		209,694	379,787

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法 を採用しております。なお、主な耐用 年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～18年 構築物 耐用年数 20年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は商標権については10年 で、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間5年 であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法 を採用しております。なお、主な耐用 年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理 しております。	(1) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイン ト利用による売上値引に備えるため、 翌期以降に利用される可能性のあるポ イントに対し全額を計上してしま す。	(1) ポイント引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、ありません。 なお、当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び、「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
※1 会社が発行する株式 普通株式 23,520株 発行済株式総数 普通株式 5,880株	※1 会社が発行する株式 普通株式 70,560株 発行済株式総数 普通株式 20,259株
※2 平成16年2月29日を払込期日とする新株式600株(1株の発行価額450千円)の払込によるものであります。なお、平成16年3月1日付けで、資本金90,000千円及び資本準備金158,400千円をそれぞれ組入れております。	※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建 物 6,400千円 車輛運搬具 236千円 器具備品 2,541千円 合 計 9,178千円	※1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建 物 2,728千円 車輛運搬具 431千円 器具備品 801千円 合 計 3,960千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成16年2月29日) 現金及び預金 707,373千円 現金及び現金同等物 707,373千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成17年2月28日) 現金及び預金 780,161千円 現金及び現金同等物 780,161千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	71,280	57,303	13,976	建物 (千円)	81,867	66,371	15,496
器具備品 (千円)	112,212	40,600	71,612	器具備品 (千円)	516,688	83,970	432,717
合計 (千円)	183,493	97,904	85,589	ソフトウェア (千円)	8,227	968	7,259
				車両運搬具 (千円)	3,041	456	2,585
				合計 (千円)	609,825	151,766	458,058
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		29,781千円		1年以内		76,814千円	
1年超		57,382千円		1年超		388,627千円	
合計		87,164千円		合計		465,441千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		32,535千円		支払リース料		64,654千円	
減価償却費相当額		28,276千円		減価償却費相当額		54,315千円	
支払利息相当額		3,875千円		支払利息相当額		13,843千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	—	94,084
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—	10,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度(平成 16 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成 17 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,032千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">12,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,969千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 20,076千円</p>	未払事業税	6,032千円	ポイント引当金超過額	12,635千円	その他	301千円	計	18,969千円	減価償却超過額	1,106千円	計	1,106千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,146千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">9,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,362千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,321千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 23,684千円</p>	未払事業税	8,146千円	ポイント引当金超過額	9,029千円	その他	185千円	計	17,362千円	減価償却超過額	6,321千円	計	6,321千円
未払事業税	6,032千円																								
ポイント引当金超過額	12,635千円																								
その他	301千円																								
計	18,969千円																								
減価償却超過額	1,106千円																								
計	1,106千円																								
未払事業税	8,146千円																								
ポイント引当金超過額	9,029千円																								
その他	185千円																								
計	17,362千円																								
減価償却超過額	6,321千円																								
計	6,321千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等の永久損金不算入項目	2.8%	住民税均等割等	0.9%	留保金課税	2.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等の永久損金不算入項目	1.7%	住民税均等割等	0.8%	留保金課税	3.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%
法定実効税率 (調整)	42.0%																								
交際費等の永久損金不算入項目	2.8%																								
住民税均等割等	0.9%																								
留保金課税	2.5%																								
その他	0.5%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																								
交際費等の永久損金不算入項目	1.7%																								
住民税均等割等	0.8%																								
留保金課税	3.0%																								
その他	1.5%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																								

(持分法損益等)

前事業年度(平成16年2月29日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成17年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	金山精三郎(当社代表取締役)	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接82.9	—	—	賃貸借契約の連帯保証	225,215	—	—
								リース契約の連帯保証	11,774	—	—
								割賦購入取引に係る連帯保証	18,645	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	金山精三郎 (当社代表取締役)	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 61.5	—	—	賃貸借契約の 連帯保証	210,479	—	—
								リース契約の連 帯保証	11,774	—	—
								割賦購入取引 に係る連帯保証	9,505	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)						
1株当たり純資産額	89,786円53銭	51,542円92銭						
1株当たり当期純利益	21,578円92銭	8,499円54銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	8,224円60銭						
		<p>当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,928円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,192円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度	1株当たり純資産額	29,928円85銭	1株当たり当期純利益	7,192円98銭
項目	前事業年度							
1株当たり純資産額	29,928円85銭							
1株当たり当期純利益	7,192円98銭							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	126,884	170,092
普通株式に係る当期純利益 (千円)	126,884	170,092
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,880	20,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株引受権	—	669
普通株式増加数 (株)	—	669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年5月30日開催の定時株 主総会による平成15年11月4日 発行の新株予約権(ストックオ プション)300個(普通株式300 株)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																																																						
<p>(1) 公募増資</p> <p>平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通り公募増資を決議し、平成16年3月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発行株式数</td><td style="text-align: right;">600株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td style="text-align: right;">248,400千円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td style="text-align: right;">平成16年2月29日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td style="text-align: right;">平成16年3月 1日</td></tr> </table> <p>増資後の発行済株式数及び資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発行済株式数</td><td style="text-align: right;">6,480株</td></tr> <tr><td>資本金</td><td style="text-align: right;">2億7,600万円</td></tr> </table> <p>(2) オーバーアロットメントによる第三者割当増資</p> <p>平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通りオーバーアロットメントによる第三者割当増資を決議し、平成16年4月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発行株式数</td><td style="text-align: right;">180株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td style="text-align: right;">74,520千円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td style="text-align: right;">平成16年3月31日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td style="text-align: right;">平成16年3月 1日</td></tr> </table> <p>増資後の発行済株式数及び資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発行済株式数</td><td style="text-align: right;">6,660株</td></tr> <tr><td>資本金</td><td style="text-align: right;">3億300万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式分割</p> <p>平成16年4月21日開催の取締役会において、次の通り株式分割による新株発行を決議しております。</p> <p>1. 平成16年7月16日付をもって1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>(分割によって増加する株式数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">13,320株</td></tr> </table> <p>(分割方法)</p> <p>平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日</p>	発行株式数	600株	発行価額	414千円	発行価額の総額	248,400千円	資本組入額	150千円	資本組入額の総額	90,000千円	払込期日	平成16年2月29日	配当起算日	平成16年3月 1日	発行済株式数	6,480株	資本金	2億7,600万円	発行株式数	180株	発行価額	414千円	発行価額の総額	74,520千円	資本組入額	150千円	資本組入額の総額	27,000千円	払込期日	平成16年3月31日	配当起算日	平成16年3月 1日	発行済株式数	6,660株	資本金	3億300万円	普通株式	13,320株	<p>(1) 会社分割</p> <p>平成17年4月15日開催の取締役会において、平成17年5月28日開催予定の株主総会における承認を条件として、平成17年6月1日を期して、デリバリー部門の店舗展開のスピードアップ及び本格的なFC展開を行うため、カジュアルレストラングループのイタリアン部門の営業を分割し、下記の通り会社分割の方法で当社の100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>本店</td><td>東京都港区六本木6-1-20</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>カジュアルイタリアンレストランの経営</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1,000万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>分割期日</td><td>平成17年6月1日 (予定)</td></tr> <tr><td>分割方法</td><td>当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割</td></tr> </table> <p>(2) 新株予約権の付与</p> <p>平成17年4月15日開催の取締役会において、平成17年5月28日開催予定の株主総会における承認を条件として、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領によりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けるもの 当社の取締役及び従業員 ② 新株予約権の数 1,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする) ③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000株を上限とする ④ 新株予約権の行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月31日まで ⑤ 新株予約権の行使価格 無償 ⑥ 各新株予約権行使時に払込みをすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする 	商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	決算期	2月末日	本店	東京都港区六本木6-1-20	事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営	資本金	1,000万円	総資産	349百万円	分割期日	平成17年6月1日 (予定)	分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割
発行株式数	600株																																																						
発行価額	414千円																																																						
発行価額の総額	248,400千円																																																						
資本組入額	150千円																																																						
資本組入額の総額	90,000千円																																																						
払込期日	平成16年2月29日																																																						
配当起算日	平成16年3月 1日																																																						
発行済株式数	6,480株																																																						
資本金	2億7,600万円																																																						
発行株式数	180株																																																						
発行価額	414千円																																																						
発行価額の総額	74,520千円																																																						
資本組入額	150千円																																																						
資本組入額の総額	27,000千円																																																						
払込期日	平成16年3月31日																																																						
配当起算日	平成16年3月 1日																																																						
発行済株式数	6,660株																																																						
資本金	3億300万円																																																						
普通株式	13,320株																																																						
商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN																																																						
決算期	2月末日																																																						
本店	東京都港区六本木6-1-20																																																						
事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営																																																						
資本金	1,000万円																																																						
総資産	349百万円																																																						
分割期日	平成17年6月1日 (予定)																																																						
分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)</p>								
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当り情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">22,735円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,375円24銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当り情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">29,928円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,192円98銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	22,735円87銭	1株当たり当期純利益	7,375円24銭	1株当たり純資産額	29,928円85銭	1株当たり当期純利益	7,192円98銭	
1株当たり純資産額	22,735円87銭								
1株当たり当期純利益	7,375円24銭								
1株当たり純資産額	29,928円85銭								
1株当たり当期純利益	7,192円98銭								

5 【販売の状況】

【事業部門別販売実績】

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比(%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
XEXグループ	3,449,764	69.7	4,416,674	70.8	128.0
カジュアルレストラングループ	1,500,873	30.3	1,818,467	29.2	121.2
合計	4,950,638	100.0	6,235,142	100.0	125.9

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【役員の異動】

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任取締役

取締役 江藤 鉄男 (平成16年9月27日 退任)

② 新任取締役

取締役 佐竹 崇志 (平成17年5月28日 新任予定)